

令和5年度6月補正予算の概要

記者発表資料

令和5年5月30日(火)
あま市総務部財政課
TEL 052-444-1714

目次

令和5年度6月補正予算について	1
1 予算規模	1
2 令和5年度6月補正予算の内訳	
(1) 歳入予算	2
(2) 歳出予算	3
3 主な事業の概要（※は、エネルギー・食料品等の物価高騰対策として実施する事業）	
(1) 医療機関等物価高騰対策支援金交付事業【新規】※	7
(2) 特殊詐欺対策機器購入費補助金【新規】	9
(3) マイナポイント支援事業費【拡充】	10
(4) 住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(物価高騰対策)【新規】※	11
(5) 保育事業費【拡充】※	12
(6) 予防接種事業費【拡充】	13
(7) 特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費【新規】※	14
(8) 給食材料費／給食センター総務費【拡充】※	15

令和5年度6月補正予算について



今回の6月補正予算は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、**市内公立小中学校の給食費無償化（5か月分）**、**医療機関等物価高騰対策支援金交付事業**及び**住民税非課税世帯支援給付金給付事業（1世帯3万円）**など物価高騰対策として2億7,691万4千円を計上するほか、**带状疱疹ワクチン接種費用**や**特殊詐欺対策機器購入費用の一部助成**など、総額3億480万7千円の補正予算を編成しました。

1 予算規模

会計名	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	33,032,652千円	304,807千円	33,337,459千円
うちエネルギー・食料品等の物価高騰対策分		276,914千円	

1

2 令和5年度6月補正予算の内訳（一般会計）



(1) 歳入予算

区分	補正予算額	備考
国庫支出金	473,507千円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、個人番号カード交付事務費補助金(マイナポイント支援)
県支出金	6,846千円	自主防犯活動促進事業費補助金、保育所等給食費軽減対策支援金
寄附金	614千円	老人福祉費寄附金、児童福祉費寄附金、小学校費寄附金
繰入金	12,800千円	財政調整基金繰入金
諸収入	△188,960千円	コミュニティ助成事業助成金、現年度分給食費
計	304,807千円	

2

(2) 歳出予算

担当課	事業名	区分	補正予算額
企画政策課	コミュニティ助成事業助成金	新規	5,000千円
危機管理課	特殊詐欺対策機器購入費補助金【9ページ】	新規	600千円
	消防団運営費	拡充	1,000千円
情報推進課	マイナポイント支援事業費【10ページ】	拡充	8,179千円
社会福祉課	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費 (物価高騰対策)※【11ページ】	新規	240,348千円
障がい福祉課	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費 ※【7ページ】	新規	4,825千円
高齢福祉課	事務管理費／老人福祉費	増額	100千円
	介護施設等物価高騰対策支援金交付事業費※ 【7ページ】	新規	4,520千円

(2) 歳出予算

担当課	事業名	区分	補正予算額
子ども福祉課	学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業費※ 【8ページ】	新規	52千円
	運営費／児童館費	増額	114千円
保育課	保育事業費※【12ページ】	拡充	9,819千円
	保育施設等物価高騰対策支援金交付事業費※ 【8ページ】	新規	1,004千円
健康推進課	医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費※ 【8ページ】	新規	14,658千円
	予防接種事業費【13ページ】	拡充	4,100千円
都市計画課	施設管理費／公園費	増額	8,400千円

(2) 歳出予算

担当課	事業名	区分	補正予算額
学校教育課	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費※ 【14ページ】	新規	1,688千円
	事務管理費（甚目寺小）	増額	100千円
	事務管理費（甚目寺南小）	増額	100千円
	事務管理費（甚目寺東小）	増額	100千円
	事務管理費（甚目寺西小）	増額	100千円
	給食材料費／給食センター総務費 【15ページ】	拡充 財源更正	0千円
計			304,807千円
うちエネルギー・食料品等の物価高騰対策（※）			276,914千円

3 主な事業の概要

医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費【新規】 ①

補正予算額（各事業総額） 25,059千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の各種施設等の負担を軽減するため、国の交付金を活用し、物価高騰対策支援金を交付します。

■ 対象施設・交付額・担当課

注：物価高騰対策支援金交付事業は、対象施設が複数の事業に跨りますが、資料はまとめて作成しています。

対象施設	施設区分・提供するサービス種別等の区分	交付額	予算額	担当課
障がい福祉施設	共同生活援助事業所	100,000円	4,825千円	福祉部 障がい福祉課 (Tel.052-485-5980)
	障害福祉サービス事業所	50,000円		
	障害児通所支援事業所	50,000円		
	地域活動支援センター	50,000円		
介護施設等	介護保険施設	200,000円	4,520千円	福祉部 高齢福祉課 (Tel.052-444-3141)
	居宅サービス・地域密着型サービス (宿泊を伴うもの)	100,000円		
	居宅サービス・地域密着型サービス (宿泊を伴わないもの)	50,000円		
	居宅介護支援事業所	50,000円		

7

医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費【新規】 ②

補正予算額（各事業総額） 25,059千円

■ 対象施設・交付額・担当課

対象施設	施設区分・提供するサービス種別等の区分	交付額	予算額	担当課
学童保育施設	学童保育施設	50,000円	52千円	子ども健康部 子ども福祉課 (Tel.052-444-3173)
保育施設等	私立認定こども園	100,000円	1,004千円	子ども健康部 保育課 (Tel.052-485-5988)
	私立小規模保育事業所	50,000円		
	私立幼稚園	100,000円		
医療機関等	病院	200,000円	14,658千円	子ども健康部 健康推進課 (Tel.052-444-1177)
	医科、歯科診療所	100,000円		
	調剤薬局、施術所、歯科技工所	50,000円		

8

特殊詐欺対策機器購入費補助金【新規】

補正予算額 600千円

通話録音装置や着信拒否装置、これらの機能が内蔵された電話機など特殊詐欺対策機器の購入及び設置に要する経費の一部を補助します。

■ 対象者

市内に住所を有し、現に居住している65歳以上の人で次のいずれかに該当する人

- (1) 高齢者のみで構成される世帯の構成員
- (2) 日中に住居に高齢者のみとなることが常態である世帯の高齢者

■ 補助金額

特殊詐欺対策機器の購入及び設置に要する費用の1/2以内、
上限は6,000円（1世帯につき1回のみ）

■ 担当課

市長公室危機管理課（TEL052-444-0862）

マイナポイント支援事業費【拡充】

補正予算額 8,179千円

マイナポイントの申込期限が令和5年9月末まで延長されたことを受け、マイナポイント申込支援窓口を引き続き設置し、マイナンバーカード交付後におけるマイナポイントの案内及び申込手続きの支援を行います。

■ 業務期間

令和5年7月1日から9月30日まで

■ 業務内容

- (1) マイナポイントの申込支援
- (2) マイナンバーカードの健康保険証利用登録支援
- (3) マイナポータルでの公金受取口座登録支援

■ 担当課

市長公室情報推進課（TEL052-444-1373）

住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(物価高騰対策)【新規】

補正予算額 240,348千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対して、国の交付金を活用し、住民税非課税世帯支援給付金を支給します。

■ 支給対象者

令和5年6月1日において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯

- 支給額 1世帯当たり3万円
- 支給対象世帯数 7,000世帯
- 申請期限 令和5年11月15日
- 担当課 福祉部社会福祉課 (TEL052-444-3135)

保育事業費【拡充】

補正予算額 9,819千円

愛知県の保育所等給食費軽減対策支援金事業に基づき、市内の保育施設等に対し、給食材料費の支援を行います。

■ 対象施設

ひかりこどもえん、七宝こども園、美和こども園、七宝幼稚園、パオパオルーム
パオパオルームⅡ

■ 対象期間

令和5年4月から9月まで

■ 補助額

利用児童1人当たり1食60円

■ 担当課

子ども健康部保育課 (TEL052-485-5988)

予防接種事業費【拡充】

補正予算額 4,100千円

水痘・带状疱疹ウイルスにより引き起こされる带状疱疹の発症及び重症化を予防するため、带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成します。

■ 対象者

次のいずれにも該当する人

- (1) 带状疱疹ワクチンの予防接種を受ける日において本市に住所を有する人
- (2) 令和5年9月1日以降に带状疱疹ワクチンの予防接種を受けた人で、予防接種当日において50歳以上の人
- (3) 同種の費用の助成を本市以外の市区町村から受けていない人

■ 事業開始日 令和5年9月1日

■ 助成額 上限は5,000円（1人1回のみ）

■ 担当課 子ども健康部健康推進課（TEL052-444-1177）

13

電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援地方交付金活用事業

特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費【新規】

補正予算額 1,688千円

特別支援学校に通う小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、市内公立小中学校で行う学校給食費（5か月分）の無償化相当額を支援金として交付します。

■ 対象者

令和5年9月から翌1月に特別支援学校に在籍する小中学生の保護者
（小学生：40名 中学生：21名 計61名）

■ 支給額

- (1) 小学生
児童1人当たり26,320円
- (2) 中学生
生徒1人当たり29,140円

■ 担当課

教育部学校教育課（TEL052-444-0902）

14

給食材料費／給食センター総務費【拡充】

補正予算額 0千円【財源更正】

エネルギー・食料品等の価格高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、学校給食費（5か月分）を無償化します。

- 対象者
市内の公立小中学校に在籍する児童及び生徒の保護者
- 対象期間
令和5年9月から翌1月分（5か月分）
- 給食提供数（1日当たり）
7, 142食
- 保護者負担軽減額（総額）
194,960千円（小学生26,320円/人、中学生29,140円/人）
- 担当課
教育部学校教育課（TEL052-444-0902）